

第8回 栗原市総合計画審議会 会議録

日 時:平成28年8月12日(金)午後1時30分～

場 所: 栗原市役所本庁舎 3階 305・306会議室

出席者:委員19名

大泉一貫会長、小山信康副会長、遊佐勘左衛門委員、千葉みどり委員、鈴木康則委員、菅原英夫委員、佐々木寿美子委員、千田祐子委員、高橋栄三委員、佐藤則明委員、小野寺健太郎委員、武川正悦委員、門傳英慈委員、菅原博美委員、齋藤理恵委員、熊谷和枝委員、三浦和昭委員、千葉多美子委員、岩淵進委員

(事務局)

鈴木企画部長、加藤企画部次長、鈴木企画課長、佐藤企画課長補佐、後藤企画政策係長、鈴木成長戦略室成長戦略係長
成長戦略室 鈴木主査、企画課 藤主査、真山主査

1 任命書交付

千葉 みどり氏(栗原市教育委員会委員)に任命書交付

2 開会

3 挨拶

○栗原市総合計画審議会 大泉一貫会長

これまで熱くご審議いただいたことの様々な検証、内部評価が事務局から出てきたので、それを本日、審議いただきたい。

栗原市総合計画審議会、私どもが参画してから何年か経っておりますが、震災の復興から新たなものに、栗原市が前向きな施策を進めていくためと思っていますので、本日もご協力よろしくお願ひしたい。

4 協議事項

- (1) 地方創生先行型事業の効果検証について
(事務局説明) 省略

(会長)

まち・ひと・しごと創生総合戦略、非常に魅力的な事業がある。ひとつひとつ実績を評価していく。皆さん興味を持っていると思うので、ご意見をいただきたい。どなたからでも、どの事業からでも構わない。

(副会長)

1番の栗原市雇用拡大について、高卒者は栗原市の高校で120～130人ほど希望者がいる。県北地区の校長会の状況を聞くと、昔と違い、地元就職したいという希望が多くなってきているという話を聞いている。

その中でどうして栗原、地元就職者が少ないのかという内容を探る必要がある。誰でも安定した企業に就職したいというのは当たり前である。そうしたことをするためには、地元企業がもっと安定した企業に成長しなければならない。

現在の栗原の状況を見ると、まだまだ企業者のレベルアップ、技術者の導入を図らなければ、栗原が成長することは難しい。栗原の地元から技術者を探すのは大変であり、中央からそのような人材を導入するしかない。

もうひとつは、どこの地域でも成長している企業は、大学や研究所と連携している企業が成長している。栗原でもそのようなことを行える企業があればいいが、なかなかそういった企業は少ない。そのようなことを指導していかなければいけない。

それから、人材の育成を本当に行っているのか。後継者の育成、あるいは若い人材の塾でも開いて教育をするといったことが重要である。

栗原市に要望していることは、行政あるいは中小企業の方々に、大学あるいは優良企業とのパイプを結ぶ人材がいるのかということは何回も申し上げている。そういったアドバイザーの導入も絶対必要である。

どこの自治体でも産業を重要視し、この地方創生に入れている。まだまだ栗原として考え方が足りない。

(会長)

いろいろな事業があるが、今日の議論は、最終的には内部評価を総合計画審議会にかけ、承認されたということが大きな議題となる。

今年度は、このまま継続して進行しているので、副会長が言ったことも含めて、実施に関して知恵を出すことが多くあると思うので、ご意見をいただきたい。

2番目のファン・リピーター獲得事業について、イベント型のツーリズム、体験ツアーになっているが、通年型にするにはどうしたらよいかということもある。

イベントがあるから行く、だからリピートするというよりも、年間確保体制、

就農観光体制を作る方が来ていただけるような気もする。

実は、今、副会長さんが言ったことが非常に大事な話であり、私は、地域創生の基本的なことは、地域での雇用の創出と産業基盤の創造だと思っている。

経済産業省が中心となり、第三の矢として交付金で支援しようとしているわけだが、これは正直なことを言ってしまえば、その地域にある民間の企業が、本来、その産業振興をどのようにしていくのかということ、創造的に考えていかなければいけない部分だと思っている。

同時に、人材育成も地方政府が行っていかなければならない。それはなぜかと言えば、現場を知っている人達が、その現場に見合った人材の育成の仕方をよく知っているからである。

これが、私は地域創生の基本だと思っていて、それがそうになってないのは、地方自治法の問題等いろいろあるが、とにかく、国が交付金でこうゆうものやっけていくシステムになっているので、本当は、地方自治体が作った公立大学等が、地域にマッチした人材育成をやるべきだと私は思っている。

この人材育成を通じて、産業とどのように結びつくかということ、結果的に自治体が出てきて、市と大学との連携協定とか、自治体間協定になってしまう。

そうではなく、個々の企業群と大学にもセンターを作り、その120人、高校で地元就職したい人がいて、地元とのミスマッチが生じるのですが、そのミスマッチを広域でどのようにしていくのか、市としてどのようにしていくのかという対策を連携しながら作っていく必要があると思っている。

人の地の利・時の利というのがあり、それがすべて外れてしまうと何もできないで終わってしまうこともあるので、この栗原市の民間産業育成、人材育成、それから定着というのは、本当にこれからの栗原市に大事なことであり、これに力をいれて実施していただければよいと思っている。

それから、交流人口を増やすということは、交流人口が増えるだけではなく、イベント型の観光から通年型の観光に移っていくと産業が育成されるので、国内の観光だけに今は限定しているけれど、これからはインバウンド、世界をターゲットにしながら栗原市で観光振興をしていく必要がある。

そのようになると、今までのような観光振興でよいのかということ、少し考えなければいけない。通年体制の観光ができるのか、できないのか。そこができてくると観光産業も発生して、雇用も増大することになるので、4・5・6番の事業もそうした視点からは頑張っていたらいい、経験を積んで何が課題で、目指すところは大きく構えていただきたい。

今年度は見直しせずに進んでいるので、来年度以降の栗原市の総合計画策定にあたって、そうした視点は入れておいていただくとありがたいなという気もする。

(副会長)

産業経済部に産業戦略課というのがある。総合計画と連携しないといけない。栗原にも商工会等いろいろな団体がある。どの団体も目指しているのは、栗原を活性化させようというのが一番の目的で、会が開かれている。今から半月くらい前に、栗原の会長会を招集して、その件をいろいろ協議した。

それからもうひとつは、今、若柳出身の産業経済事務次官がいる。その事務次官に対して、栗原市がどんな要望を出しているのか、いろいろ情報を聞くと、あまり足を運んでいるような情報ではない。一関市が頻繁に接触している。9月に講演する情報も入っている。

なかなかこういった機会はないと思うので、栗原市もそういったことを活用するというのはおかしいが、要望書などを出して運動することも必要ではないかと思っている。

近いうちに産業経済部の産業戦略課と打合せするが、やはり総合計画との連携をしてほしいと思っている。

(委員)

7番の子ども家庭支援員訪問事業についてお聞きしたい。

私ども民生委員は民児協の中におり、子どもの貧困家庭の把握ということで、2年前より私たちの活動が児童のほうに向けられてきているのは事実ですが、この事業の相談員の場合、相談数が200人ということですが、この家庭における支援の場合は、生活支援が多いのか、子育てにおける相談が多いのか、あるいは経済的な面、仕事の面もあると思うのですが、この200人においては、どのような相談が多かったのか、わかっていれば教えていただきたい。

(事務局)

子ども家庭支援員訪問事業の中身について、まず確認させていただきたいのは、200人ではなく、訪問回数が214回で、その対象となるご家庭、もしくはその対象となるお子様が7人という実績になっている。

つまり、7件の家を1年間で延べ214回訪問したということになる。

訪問の目的、支援員の仕事の中身は、資料1-2の個別票の中にもあるが、親に対する指導・相談となっており、相談内容は育児に関する不安を取り除くこと、あるいはその中には当然、今、委員のお話しにあったように生活の不安から来る要因もあるため、広い意味での生活相談となっている。

今後の課題として、問い合わせは多くあるようだが、よく話を聞くと週末に子どもを預かってほしいという問い合わせもあり、この支援員の業務とは別であるため、お断りをしている。子どもを育てるにあたり、いろいろな不安の解消に

努め、できるだけ親が安心して子育てできるような状況を作り出すことが支援員の業務となっている。

(会長)

これらは、粛々とやっていただくことでよろしいでしょうか。

(委員全体)

「はい」の声あり。

(2) 栗原市総合計画後期基本計画施策評価（内部評価）について
(事務局説明) 省略

(会長)

将来像Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵと、ひとつずつ協議するのか。

(事務局)

将来像ひとつずつ、ご意見をお願いしたい。

(会長)

膨大な時間がかかる。この評価の仕組みに関しては、ご理解いただいたと思うが、貢献度が低いとか、見直しの必要性が大きく見直しが必要ということに関して、抽出して協議した方がよいのではないか。よろしいでしょうか。

(委員全体)

「はい」の声あり。

(会長)

それでは、貢献度があまり高くはない、あるいは低いものと、大きく見直しが必要というところに関して、重点的に報告をいただく。

(委員)

ひとつよろしいですか。

(会長)

どうぞ。

(委員)

1 ページの 1 番右端の今後の課題にある「小型家電リサイクルの推進による資源化」で、総合支所の中に家電リサイクルの箱が置いてあるが、そこに持っていったものを回収し、どこかでリサイクルするということなのか。

(事務局)

まず初めに、会長から提案のあった説明について、次の将来像Ⅱからは、大きく自己評価が低いところなどをピックアップして説明をする方法で、事務局が対応する。

質問のあった小型家電リサイクルに関しては、自宅でリサイクルに出すことは、実はかなりハードルが高い。通常的なゴミの収集とはまた別に、定められているルールがあり、市としては公共施設、特に市役所本庁舎あるいは総合支所にボックスを設置し、そこにに入れていただければ市で代執行してリサイクルを行う事業となっている。

現在、まだ取り組み始めであり、各総合支所等の役所施設にしか置いてないが、この取り組みで効果があると判断をすれば、さらにボックスを設置する場所を増やしていきながら、よりリサイクルが図られるような制度にしていきたいと考えている。

ボックスにある説明書きに沿ってご利用いただきたい。

(事務局説明) 省略

(会長)

この総合計画、評価に関して、どこからでも構わないので、全体をとおしてご意見をいただきたい。

(委員)

「産業や交流が盛んなまち」というのがある。評価が「非常に高い」という評価をいただいております、私は、テレビコマーシャルを拝見して、非常によくやっていると思っていた。「栗原、頑張っているね」という声も聞いている。

何年か経ち、計画のバージョンアップが必要だと感じている。

つまり、計画そのものを修正していく必要がある、そういう時期にきている。

そもそも、田園観光都市というのは、10年前に財団法人日本交通公社におられた麦屋弥生さんという方を栗原にお迎えし、その時お世話させていただいたが、麦屋さんは初めて栗原に来られたので、私は1冊の本をお薦めした。

それは、19世紀末に英国のエベネザー・ハワードさんが書いた「明日の田園

都市」という明日の田園都市構想という本であり、これは全世界に大きな影響を与えたもので、20世紀初頭に瞬く間に欧米に考え方が広まった。オーストラリアの首都のキャンベラ、あるいはバルセロナのアントニオ・ガウディのグエル公園、そういったものも全部、田園都市構想のコンセプトで設計をされている。

田園都市構想というのは、産業革命で膨張したロンドンが、人が住めるまちではなくなったとハワードは思い、どんなまちが理想なのかということを考えて書いた本であり、このようなまちが、人が住むべきまちなのだと、それが理想なのだとされている。

麦屋さんはその本を読み、その概念を仙台や東京ではなく栗原であるとし栗原田園観光都市構想として麦屋さんが用いた。

くりはら研究所等の様々な観光への取り組み、くりはら輝かせ隊などの活動、そして、新聞も出している。このようなことで、栗原市の中に観光に対する意識が浸透してきている。

前回か前々回の会議の時に、他の委員が、インバウンドの増加10%に至ると書いてあり、「これでよいのですか」という話をされ、ちょうどその頃まともに入っていた時だったので、私も後ろ向きに発言をしてフォローできなかったことを反省しているのだが、やはりこれは200%300%というものを掲げて、それを実現するための戦略を考えなければいけない時期にきている。

まずは先ほどの田園都市構想、栗原で言うと田園観光都市構想というのは、人類が築き上げてきた崇高な理念を盛り込んでいる。恐らくこのような創生事業計画は、全国でもそれほどない。非常に貴重なものであり、それを生かしていく必要がある。

インバウンドのための魅力が、あるのかないのかというと、栗原という土地は非常に高い。東京でも一部行っていただいているが、海外の各大使館の担当者など東京で集まっていたいただいてプレゼンテーションをしたり、あるいは栗原においていただいたり、そして、関心を持ったところと個別に、その国のいわゆる誘致というものをやっていたいでいる。

台湾との交流があるが、まずはよいと思っている。それから中国、韓国、シンガポール、タイ、最初の段階ではよいが、やはり欧米である。

栗原が一番関心を持ってもらえる外国人はどこかかというと、絶対的に欧米人である。我々は生まれた時からこういう環境に見慣れているので、あまり感じないが、欧米人にとっては極めて貴重な、美しい自然環境である。

グリーンの絨毯が敷いてあり、冬にはそれが白になる。山々は季節ごとに色が変わり、山から海まで短距離でアクセスして、間に川や湖沼群がある。そのようなところに欧米人は非常に魅力を感じるので、欧米にアピールすることで、先ほど、説明のあった空き家対策など、そういったものが、逆に国内から関心を持つ

てもらいきっかけになっていく。

唐突に国内に訴えかけようとしても、大変申し訳ないが、0%となる。仕掛け
中であるため、これから数値が上がってくると思うが、アプローチの仕方によっ
て、ここの数字は上がってくるし、派生的に交流人口拡大、そしてインバウンド
に戦略をもって取り組むことによって、まち・ひと・しごと創生事業の中の事業
も底上げがなされてくる。ぜひ計画のバージョンアップを考えていただきたい。

(委員)

10ページの6次産業化で、市で6次産業推進室なるものを作っていたと思
うが、これを見ると説明会には1, 112人が出て、3年間で実施したのは5件
という、惨憺たる結果と言わざるをえない。

以前も言ったが、対象が新たに6次産業に取り組む方となり、私のように取り
組んでいる方は対象外という、何のための6次産業推進室かよくわからないと
いう話である。

商工業者からすると、6次産業化までというのは、敵がまた増える話になるの
で、6次産業化が悪いとは言わないが、6次産業化と農商工連携と両方やるべき
である。

農商工連携も6次産業化も今始まったことではなく、何十年もやっていて、ほ
とんど失敗している。税金をドブの如くといっっては失礼ですが、国も地方公共団
体も、それで遊休になっている施設は栗原市にいっぱいある。

それから考えると、新たにということはそもそも意味がないし、栗原の資源を
生かして活性化させるという目的であれば、狭めるのではなくて、6次産業化、
農商工連携どちらでもやれるような仕組み、「新たに」ではなくて「更に」など
そういった部分に取り組まないと駄目だと思っている。

いろいろな補助事業等々、非常にメニューを豊富に揃えていたが、限られた職
員数であり現場に出る時間やスタッフが極めて少ない。全部ではないと思うが、
どうしても皆さんデスクワークに追われてしまっている。

本当はそのようではなく、若手から中堅からベテランから、もしくはOBまで
活用して、常に現場専門で張り付くぐらいにして、例えば、個人でやっている方
から大企業でやっている人まで、とにかく徹底的に、地元に住んでいる、いわゆ
る市民はすべて顧客なので、情報を常に現場で吸い上げて、各旧10町村1人貼
り付けて、そこのニーズを汲み取り、それからいろいろな補助金等の施策を作っ
ていくことをしなければ、いろいろな評価は上がっていかない。

ただ、コストとの関係もあるかと思うが、国や県のメニューはいろいろあるが、
やはり栗原のニーズに合った栗原で必要な事業を行うということは、どうして
もニーズを拾うための時間とお金をかけざるを得ない。

そうしなければ、どうしても今は本庁や総合支所に来る方の対応が第一になる。そうではなく、もしかすると、日本でも有数の技術を持った人など、規模の大小に関わらず、栗原にも大勢いると思っている。私も知らない人が大勢いる。そういうところを、市役所の方からいろいろ出ていって、施策を作っていただくのが1番である。

そして、栗原の中でこことここを組み合わせたらいいのではないか、この人はこういう技術に困っているから、最初に副委員長と委員長が言ったような大学や大企業と連携させるなど、自分で行ける人というのは限られているので、そういったコーディネート役をぜひ市役所でやっていただきたい。

そういった部分では、人と金はどんどんつけてほしい。その分では、市に文句はいかないと思っている。

少し総論的な話になったが、端的には6次産業化の部分で、せっかく推進室を作ったので、もう少し取り組める内容をもっと幅広に行っていたら、資源に恵まれた栗原を生かしたいろいろな商品・サービスが、もっともって出てくる。よろしくお願ひしたい。

(会長)

総合計画をやりやすいように、小さなアイテムに分けたので、なかなか大きな話は見えにくくなり、こぢんまりとしてしまっている。これでいいのか栗原市というご意見が2つありました。

(委員)

私も基本はあるものを生かすというベースでよいと思っている。新たなものを取り入れるというよりも、今あるものをしっかり生かすべきである。

もう一点は、私の好きな言葉で「心あるところに人が集まる」これを今、栗原では忘れていてのではないか。いろいろなことをやっていただけており、これは本当にお疲れ様と申し上げたいのですが、例えば、簡単に言うと、テレビコマーシャルを何度もうつ前に、もっと心ある私たちをつくっていかなければいけないのではないか。

来たところに、もう一度来たくなるのでしょうか。高原駅で降りて、私たちは車で歩くのでよいのですが、日本の中をいろいろ歩いている旅人というのは、ほとんどがリュックを背負って、新幹線なり電車を降りて、そこからタクシーを使うのではなく、公共のものを使いながらゆっくり歩くという動きがあるのではないか。そういったことも考えていいのではないか。

先程、お話のあったあるものを生かすで、例えば一つ目の「恵まれた自然」とあり、ここに木質ペレットストーブの導入とある。

先程のチェックシートにあったいわゆる予算額と交付対象額、これだけを計算したのですが、今の段階で既に6,500万程度の差がある。この6,500万、なぜこれを言っているのかというと、ペレットストーブの導入は多くある。

24年1台、25年1台、26年2台。ペレットストーブのペレットは、木材のチップで、燃料とする。栗原にはこんなに森林があり、ここに森林組合の方もいるわけですから、逆にこれこそコラボレーションすると、新潟のペレットストーブのメーカーさんに頼んだら、たぶん1台10万円をきって導入してくれる。6,500万あったら、650台購入できます。

エリアを決めて650台導入し、高齢者が多く冬寒いので、ペレットをどんどん自分の地域で作って回していく。そしてそれをどんどん、どんどん広げていくなど、いろんな発想がある。

常に新たなもの、新たなものだけではなく、あるものをしっかり生かしていけば、もっとみんなが取り組む楽しいまちづくりができるのではないかと思っている。

最後に、いらぬといっただくりでんを残そうと言って、くりでん愛好会の人が集まり、崩落地はこんなものは何も価値はないと言われたものでも、ジオパークとして動かしてもらい、これらと同じように、あるものをどんどん生かすといった発想に持っていてもいいのではないか。

(委員)

6ページで、貢献度が唯一「低い」というところがあるが、ここで史跡とか花山の寒湯番所の記載がありますが、こういうものはなかなか実際見に行ったり、見学に行ったりというのは、少ないのかなと思っている。

大崎市の有備館にそこが大好きで、私たちはよく行きます。なぜかと言えば、時々、野点があったりする。有備館の景色の中で、いつもではないけれど、お祭りなどの際に、野点があったりする。

それを見て、私は花山なのですが、寒湯への道を通った時に、四季折々、冬は少し大変ですが、春と秋のとても季節のよい時には、そこに野点や何かあればいいなど、あそこを通るたびにいつも思っている。

ここの貢献度がとても低いので、そういうものがあれば、もしかしたら有効利用が図られ、お茶をしている先生方が栗原市に大勢いると思うので、そういう方々を活用していただいて、こういうところに力を貸していただけたらいいと思っている。

(委員)

ただ今の文化財の活用なのですが、文化財保護課にいる学芸員は、ほとんどが

考古学者、考古学が専門。言ってみれば、掘って掘って、また掘ってとなるわけで、当然、活用というよりは発見というのが最初に行動の規範になる。

考古学は掘ればそれは史跡の発掘になり、またそれを保存しなければいけない。大変手間のかかる学問ですので、できればこの体制を考古学中心から全般に、バランスよく学芸員を配置するようにしなければ、活用のためには体制が難しいのではないか。

(委員)

先程の地元のを生かすということからすれば、非常に山は今、多く生産材がある。その中で、やっぱり我々が組合長になった時に、一番力を入れたのは売らなければ商売にならないということで、いろいろな規格のものをほしいところに売る、そうした時に長期的に安定した値段で、そのかわり一定量は必ず約束するというシステムで、今現在やっている。

残念ながら栗原市内には、割と少ない。大きいところは、例えば岩手県とか、木材が優良宮城材として、県内に戻ってくるということである。木材はあるが、そういうものを製材するところがない、ということが非常に残念である。

これは、一律にどうにもならないということなので、それはそれとして、戻ってくる木を庁舎の中で使ってほしい、というようなことが私たちの願いで、あるものを使うということは、その辺が手っ取り早い。

実際、高清水の庁舎については、100%供給させていただいたが、この業界は非常に複雑で、製材するところ、乾燥するところ、プレカットするところ、集成材するところなど、全部手をつくして回して、ようやくここに持ってきたというような経験がある。

ひとつの自信にはなったが、その後なかなか順調に回らない。やはり、指定をしていただくと、栗原材というものを指定していただくことによって、我々はそれらの業界との繋がりが出てくる。

地域材ということ。地域材とは何かと言うと、国産材、地域材がそうですけど、外材でないものを使えば、地域材で栗原の庁舎は作ったということになる。あるものを、市にいっぱいあるので、使いながら地域ごとの産業として生かしていくのはどうかと考える。

リフォームについても、製材所がないのにどうして地元のリフォームができるのかということですが、我々はそれらの製材所関係と協定はできている。

市の住宅は毎年作っているが、それらにも一筆、栗原市材ということを入れてもらえれば、非常に栗原の産業活性化、特に森林組合関係というのは幅広くて、やり方によってはいっぱいあるが、折角の財産が今100%生かされていないところを生かそうという努力をするには、やはり行政がバックアップして、

ある程度大丈夫だとやってみたら、我々も非常に動きやすいなと思っている。

もうひとつ、先程のペレットですが、残念ながらこの木材は使えない。なぜかという、放射能の問題である。まだ栗原市材は焚き物として販売はできない。使っている人は自分の責任だから良いが、我々、売る方とすれば、まだ制約がある。

非常に残念で、ペレットで使っているのは県外から木材を持ってきて加工している。技術はあるが、木もあるけれども、売れない。ただ、建築には影響ないので、建築の方でお話してもらいたい。

(会長)

これは、2回か3回くらい前にもいろいろ出た話でもあります。やはりやれるところからやっていると、この総合計画は、総合とつくと全部が総合的になってしまい、無責任体制になってしまう。

例えば、ジオパークで地質学や何かに関心がある欧米人をどのようにして探してきて宣伝するかとか、先程のペレットストーブ、当初は栗原材を使わなくてもペレットストーブをどこかの集落に設置する事業とか、ペレットストーブ特区だとか、6次産業化は農商工連携だろう。

農業は農業、観光は観光、企業は企業だと言わないで、ありとあらゆる知恵は必要であり、要するに、基本は人材である。人材を限りなく有効に利用することが、栗原の今後のありようを規定すると思っている。

最近、手にとった本で先に始めた人はすべてを得るという本が出ている。とにかく、行動した人がいい結果を得るということで、一度失敗するかもしれないが、最終的にはいい成果を生むというのも真実だと私は思っている。

行動する、民間の力を最大限に利用していくコンセプトを作り上げる、ということが非常に重要なのだろうと思っている。

皆さんテレビで見たことあるかもしれないけれど、長野の阿智村というところで観光開発する時に、うちは桜とかの花しかないとなり、花というと桜だと年に1回しか人がこない。桜のきれいなところでも、年間を通してお客がこない。

そんな時に困ったなと言って上を見たら、満天の星空があり、星を見るツアーを組んだところ、日本各地からお客が来た。スキー場のリフトを使って、夏に山の上にお客を上げて星を見る。考えてみると、外も明るいところが多く、星を見る機会があまりない。

様々なところに資源は転がっており、それも少し知恵を出すと栗原の活性化に繋がると思うので、総合計画をひとつひとつきれいにまとめあげないで、プロジェクトのようなかたちでやっていくのが良いのではないかという意味で、最初の地方創生先行事業の効果検証、7つの事業があるが、こういった事業をどん

どん作っていくのが良いのではないかと思っている。

皆さん方の中にもいろいろ知恵がありそうなので、今後を楽しみにして、今日はこの会を終える。

5 その他

次回の総合計画審議会について

次回から、第2次総合計画に関する審議となる。

平成28年10月中旬から下旬頃に開催予定。

6 閉会 午後3時20分